

(証券コード：8886)

2021年8月6日

株 主 各 位

名古屋市中区栄四丁目5番3号

株式会社 **ウッドフレンズ**

代表取締役社長 林 知 秀

## 第39回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第39回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討いただき、2021年8月23日（月曜日）午後6時までに到着するよう、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

### 記

1. 日 時 2021年8月24日（火曜日）午前10時
2. 場 所 名古屋市東区武平町五丁目1番  
名古屋栄ビルディング 12階 大会議室  
(会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。)
3. 目的事項  
報告事項 第39期（2020年6月1日から2021年5月31日まで）事業報告および計算書類報告の件  
決議事項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

- 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件  
第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件  
第5号議案 会計監査人選任の件

#### 4. 招集に当たっての決定事項

以下の事項につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.woodfriends.co.jp>) に掲載しておりますので、添付書類には記載しておりません。

したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査等委員会および会計監査人が監査報告を作成するに際して監査したものの一部であります。

- ・ 事業報告の「会計監査人に関する事項」および「業務の適正を確保するための体制」
- ・ 計算書類の「個別注記表」

以 上

~~~~~  
(新型コロナウイルスをはじめとする感染予防に関するお知らせ)

新型コロナウイルス感染予防のため、当社運営スタッフはマスク着用にて対応させていただく場合がありますので、予めご了承のほどよろしくお願い申し上げます。株主総会にご出席の皆さまには、株主総会会場においてマスクの着用、アルコール消毒、検温等をお願いする場合がございますので、ご協力のほどお願い申し上げます。また、間隔を拡げたうえで例年と同程度の席数をご用意させていただく予定ですが、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございますので、予めご了承のほどよろしくお願い申し上げます。

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会参考書類、事業報告および計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.woodfriends.co.jp>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

( 2020年6月1日から  
2021年5月31日まで )

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当事業年度における名古屋圏の分譲住宅市場は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、前事業年度と比較して大幅に着工件数が減少したものの、在宅勤務の普及により住宅に対する価値観が「居住空間の快適性」に向かったことで、注文住宅と比べて短期間で取得できる分譲住宅の需要が高まったことから堅調に推移し、市場在庫は減少に転じました。しかしながら、住宅需要の高まりを受けて、住宅用地の取得競争は激しさを増し、依然として厳しい市場環境が続いております。

このような状況下、住宅事業におきましては、独自建材の活用を拡げることで他社との差別化を推し進めるとともに、コロナ対応プラン等、商品性の改革に取り組むことにより利益率の改善に努めました。また、子会社である株式会社フォレストノートが運営する岐阜工場において、生産と物流におけるプラットフォーム化によるコストダウンを進めるとともに、施工管理体制を支店化することにより現場判断を早め、事業工期の短縮と生産性の強化を進めました。営業面においては、新しい生活様式への対応として、ICT（情報通信技術）を活用した物件見学や工場見学のオンデマンド配信等、顧客に対する情報発信を強化するとともに、オンライン商談等、非対面による営業ツールの拡充を行いました。

以上の施策により、当事業年度における戸建住宅販売戸数は943戸（前事業年度実績945戸）となり、生産性の強化および利益率の改善により売上高および利益ともに増加しました。

余暇事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を直接的に受けたHOTEL WOOD 高山は非常に厳しい事業運営を強いられることとなりましたが、ゴルフ場施設においてナイター照明設備を一部設置する等、顧客満足の向上に努めたことにより来場者数は増加しました。

また、不動産特定共同事業のクラウドファンディングサイト「信長ファンディング」を開設し、1号商品の運用を2021年1月に開始し、2021年3月には2号商品、2021年5月には3号商品の運用を開始しております。

以上の結果、当事業年度の業績およびセグメント別業績につきましては、下記のとおりとなりました。

当事業年度の業績は、次のとおりであります。

|       | 金額（百万円） | 前期比     |
|-------|---------|---------|
| 売上高   | 35,255  | 1.2%増   |
| 営業利益  | 880     | 228.3%増 |
| 経常利益  | 632     | —       |
| 当期純利益 | 420     | —       |

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

|       | 売上高（百万円） | 前期比    |
|-------|----------|--------|
| 住宅事業  | 33,901   | 4.2%増  |
| 余暇事業  | 720      | 21.3%増 |
| 都市事業  | 613      | 13.1%減 |
| その他事業 | 20       | 98.0%減 |

- ① 住宅事業 商品改善を進め他社との差別化を図ったことにより、販売単価、利益率が上昇し、売上高および利益が増加しました。
- ② 余暇事業 ナイター設備設置等の施策により来場者数が増加し売上高は増加しました。
- ③ 都市事業 収益型不動産の販売が減少し、売上高が減少しました。
- ④ その他事業 宅地販売が減少し、売上高が減少しました。

(ご参考)

当グループの業績は、次のとおりであります。

|                 | 金額 (百万円) | 前期比     |
|-----------------|----------|---------|
| 売上高             | 37,474   | 0.4%減   |
| 営業利益            | 1,210    | 92.9%増  |
| 経常利益            | 915      | 191.5%増 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 546      | 356.8%増 |

当グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

|       | 売上高 (百万円) | 前期比    |
|-------|-----------|--------|
| 住宅事業  | 34,711    | 3.8%増  |
| 余暇事業  | 2,050     | 6.2%減  |
| 都市事業  | 888       | 15.4%減 |
| その他事業 | 20        | 98.0%減 |

## (2) 設備投資の状況

当事業年度の設備投資の総額は275百万円であり、その主なものは岐阜第3工場の取得等であります。

## (3) 資金調達の状況

当事業年度の所要資金は、自己資金および借入金により充当した他、無担保普通社債の発行により、800百万円の資金調達を実施いたしました。

(4) 直前3事業年度の財産および損益の状況

|                   | 第36期<br>2017年6月1日～<br>2018年5月31日 | 第37期<br>2018年6月1日～<br>2019年5月31日 | 第38期<br>2019年6月1日～<br>2020年5月31日 | 第39期(当期)<br>2020年6月1日～<br>2021年5月31日 |
|-------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高(百万円)          | 30,813                           | 32,434                           | 34,850                           | 35,255                               |
| 経常利益(百万円)         | 850                              | 553                              | 16                               | 632                                  |
| 当期純利益(百万円)        | 611                              | 416                              | 7                                | 420                                  |
| 1株当たり<br>当期純利益(円) | 420.10                           | 285.85                           | 5.39                             | 288.30                               |
| 総資産(百万円)          | 19,396                           | 24,805                           | 24,213                           | 22,643                               |
| 純資産(百万円)          | 4,729                            | 4,970                            | 4,839                            | 5,230                                |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第37期の期首から適用しており、第36期の総資産については、当該会計基準を遡及適用した後の金額を記載しております。

(ご参考) 直前3事業年度の財産および損益の状況(連結)

|                          | 第36期<br>2017年6月1日～<br>2018年5月31日 | 第37期<br>2018年6月1日～<br>2019年5月31日 | 第38期<br>2019年6月1日～<br>2020年5月31日 | 第39期(当期)<br>2020年6月1日～<br>2021年5月31日 |
|--------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高(百万円)                 | 34,327                           | 35,511                           | 37,619                           | 37,474                               |
| 経常利益(百万円)                | 1,077                            | 807                              | 314                              | 915                                  |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益(百万円) | 705                              | 534                              | 119                              | 546                                  |
| 1株当たり<br>当期純利益(円)        | 484.10                           | 366.82                           | 81.99                            | 374.54                               |
| 総資産(百万円)                 | 22,411                           | 27,923                           | 27,434                           | 25,742                               |
| 純資産(百万円)                 | 5,958                            | 6,362                            | 6,392                            | 6,937                                |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第37期の期首から適用しており、第36期の総資産については、当該会計基準を遡及適用した後の金額を記載しております。

## (5) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた経済活動は、ワクチンの普及に伴い、緩やかに回復していくものと考えております。一方で、米国の住宅需要の高まりや、欧米におけるコンテナ滞留の影響により引き起こされた木材価格の高騰・供給不足『ウッドショック』により、新設住宅着工戸数の減少や住宅価格の高騰が懸念されております。

市場が一層厳しさを増す中、当社は、主力事業である戸建住宅事業に注力することで市場シェアを伸ばしながら、多角的発展を強く目指していきたいと考えております。具体的には以下を重点課題として取り組んでまいります。

- ・引き続き商品開発に注力し、当社の商品性を消費者に認めていただけるよう、無垢建材によるインテリアの開発や自社開発の木製外壁材「ウォールウッド」に加え、従来のアルミサッシと比べ気密性・断熱性の高い木製サッシ「ウィンドウウッド」の開発を行い、デザイン・性能共に他社との差別化をより一層図ってまいります。
- ・販売においては、IT戦略を軸に、オウンドメディアの強化等デジタルマーケティングへ引き続き投資してまいります。住宅のルームツアーや工場見学会をYouTubeの動画配信で行う等、オンライン上での情報発信強化に努め、当社住宅に興味を持っていただけるよう取り組んでまいります。
- ・『ウッドショック』の状況下ではありますが、岐阜工場を中心とした地域の国産材流通ネットワークを活用し、住宅建材の安定した供給を進めてまいります。
- ・生活様式が変化する中で、住まいのあり方も同様に変化が求められていると感じております。その変化に対応すべく、家族それぞれの時間を大切に作る「新しい家族のつながり」を提案する新商品「新家族」の住宅展示場を守山区にオープンいたします。工業化による規格型戸建商品を積極的に展開することで、注文戸建住宅市場でのシェア獲得を目指します。
- ・新型コロナウイルス感染症の中、3密が回避できるゴルフの人气が高まっており、若者ゴルファーも増加しております。「ウッドフレンズ森林公園ゴルフ場」および「ウッドフレンズ名古屋港ゴルフ倶楽部」では引き続き感染予防対策を徹底して、幅広い世代の利用者に対応したサービス提供に努めてまいります。
- ・仕入、生産、販売、アフターサービス等の様々な分野でデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、業務の効率化や顧客満足の向上に繋げてまいります。

## (6) 長期の事業戦略

当社は、社会利便価値を創出し、正当な利益を追求することはもとより、地球上に存在し、地球の恩恵を受けている企業として、『地球を蘇らせる』という義務をマネジメントの中心に位置づけており、地球最適という考え方をコアに、『環境とDX』というテーマで、企業の継続的な発展生存を図りたいと考えています。

当社は、2010年より自社物件の構造材の国産材化を進めてまいりました。環境理念と経済性が適正に作用し、当事業年度の後半から起きた『ウッドショック』の影響は僅かであり、むしろこの状況を事業チャンスと捉え、2029年の長期計画目標に向けて、国産資源の有効利用、循環型経済を発展的に推進する所存です。

現在の住宅事業に関連する全ての枠組みを『森林資源カスケード事業』と位置付け、コンストラクション部門、不動産開発部門、資源開発部門の事業部門を3分類し、技術革新と投資を進める計画です。また、当事業年度より進めている『アセット事業』を独自進化させます。

日本の社会には、高度な科学技術に基づく産業とともに、国内資源を活用した環境に優しい産業が求められており、その一端を担ってまいりたいと考えております。

(2029年度達成目標の事業計画への要件整備)

ゴール到達のため、現況事業の発展拡大に応じた計画（研究開発、高度専門人材の登用、外部機関とのアライアンス等）を達成していきたいと考えております。



**2029年達成目標の長期事業計画**  
**環境 と DX**

●木質資源カスケード事業

《2,100億円》

(1,600億円)

コンストラクション

・木造建築 施工面積目標...MAX 440,000㎡/年 (110㎡住宅換算 4,000棟相当)

不動産開発

・住宅(自社分譲分 2,000棟) ・非住宅木造(公共建築物、オフィス、商業、工場倉庫 等)

資源開発(環境、森林資源の利用)

(500億円)

・素材生産(製材、集成材) ・プレカット構造材 ・針葉樹建材 ・木製サッシ ・木造プラットフォーム ・バイオケミカル

●アセット事業

・自社運営ファンド(信長ファンド) ・都市開発 ・プロパティマネジメント ・環境ファンド(森林ファンド)

株主の皆さまのご理解とご協力を得て、長期的視点で投資してまいりましたが、より大きな効果を発揮するよう今後も努力してまいります。

今後も将来を見据えて、安定的成長を目指してまいりますので、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(6) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                    | 資 本 金<br>(百万円) | 当 社 の<br>議 決 権 比 率<br>(%) | 主 要 な 事 業 内 容   |
|--------------------------|----------------|---------------------------|-----------------|
| 森林公園ゴルフ場運営<br>株 式 会 社    | 10             | 70.0                      | ゴルフ場施設の運営受託     |
| 株 式 会 社<br>リアルウッドマーケティング | 10             | 100.0                     | 不動産の仲介・損害保険代理店業 |
| 株式会社フジプロパティ              | 10             | 100.0                     | ビルメンテナンス        |
| 株式会社フォレストノート             | 20             | 100.0                     | 建設資材の製造・販売      |

(7) 主要な事業内容 (2021年5月31日現在)

| 事 業 区 分   | 主 要 な 内 容                   |
|-----------|-----------------------------|
| 住 宅 事 業   | 戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売          |
| 余 暇 事 業   | ゴルフ場及びホテル並びに公共施設の運営管理及び施設管理 |
| 都 市 事 業   | 収益型不動産の開発・販売                |
| そ の 他 事 業 | 上記以外の事業                     |

(8) 主要な事業所 (2021年5月31日現在)

|      |                     |
|------|---------------------|
| 本社   | 名古屋市中区栄四丁目5番3号      |
| 東京支店 | 東京都千代田区内神田二丁目15番9号  |
| 岐阜支店 | 岐阜県養老郡養老町大坪字田中15番9号 |

(9) 使用人の状況 (2021年5月31日現在)

①事業別使用人の状況

| 事業区分    | 使用人数       |
|---------|------------|
| 住宅事業    | 133名 (26名) |
| 余暇事業    | 9名 (23名)   |
| 都市事業    | 2名 (1名)    |
| その他の事業  | 0名 (0名)    |
| 全社 (共通) | 24名 (5名)   |
| 合計      | 168名 (55名) |

②当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-----------|-------|--------|
| 168名 (55名) | 1名増 (8名減) | 38.7歳 | 7.2年   |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であり、( ) 内は外数で、臨時使用人の年間平均雇用人員であります。
2. 臨時使用人は、派遣社員を除いております。
3. 全社 (共通) と記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している者であります。

(10) 主要な借入先 (2021年5月31日現在)

| 借入先          | 借入金額 (百万円) |
|--------------|------------|
| 株式会社十六銀行     | 880        |
| 株式会社愛知銀行     | 817        |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 804        |
| 株式会社みずほ銀行    | 800        |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 764        |

(11) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項 (2021年5月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 4,800,000株
- (2) 発行済株式の総数 1,480,000株  
(自己株式21,832株を含む)
- (3) 株主数 703名

### (4) 大株主

| 株主名              | 持株数(株)  | 持株比率(%) |
|------------------|---------|---------|
| ベストフレンズ有限会社      | 616,200 | 42.2    |
| 株式会社東邦レオホールディングス | 120,000 | 8.2     |
| 前田和彦             | 44,200  | 3.0     |
| 前田扶美子            | 44,200  | 3.0     |
| 橋俊夫              | 44,100  | 3.0     |
| 松岡明              | 44,000  | 3.0     |
| 柴田芳              | 40,000  | 2.7     |
| 林知秀              | 40,000  | 2.7     |
| 株式会社三菱UFJ銀行      | 24,000  | 1.6     |
| 株式会社りそな銀行        | 24,000  | 1.6     |
| 株式会社十六銀行         | 24,000  | 1.6     |

(注) 持株比率は自己株式(21,832株)を控除して計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役の状況（2021年5月31日現在）

| 会社における地位   | 氏名   | 担当および重要な兼職の状況                                          |
|------------|------|--------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長    | 前田和彦 | 最高経営責任者<br>森林公園ゴルフ場運営株式会社代表取締役                         |
| 代表取締役社長    | 林知秀  | 代表執行役員                                                 |
| 取締役        | 加藤猛雄 | 株式会社フォレストノート代表取締役                                      |
| 取締役（監査等委員） | 川口一幸 | 川口一幸法律事務所所長（弁護士）                                       |
| 取締役（監査等委員） | 片桐正博 | 学校法人名古屋学院理事                                            |
| 取締役（監査等委員） | 三輪勝年 | 株式会社三輪不動産研究所代表取締役<br>有限会社サテライト・コンサルティング・パートナーズ名古屋代表取締役 |

- (注) 1. 取締役（監査等委員）川口一幸氏、片桐正博氏および三輪勝年氏は、社外取締役であります。
2. 当社の監査につきましては、当社および当社子会社におけるリスク管理・統制を行う担当者としてリスクマネジメント担当の執行役員を選定しております。リスクマネジメント担当執行役員は、重要会議への出席等を通じて情報収集を行うとともに、内部監査部門等との連携を通じて監査・監督機能を強化しております。監査等委員会は、リスクマネジメント担当執行役員および子会社の監査役と定期的に連絡会を開催し、監査が実効的に行われるための十分な連携をすることにより監査の実効性を確保していることから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
3. 取締役（監査等委員）川口一幸氏、片桐正博氏および三輪勝年氏は株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
4. 2020年8月25日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって、松浦和雄氏は監査等委員である取締役（常勤監査等委員）を辞任により退任し、その後任として新たに川口一幸氏が監査等委員である取締役に就任いたしました。なお、川口一幸氏は、同日付で取締役を任期満了により退任しております。
5. 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入しております。
6. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、取締役（業務執行取締役を除く）との間で責任限定契約を締結しております。  
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役を除く）がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を保険会社との間で締結しております。当該契約により被保険者である会社役員等がその職務執行（不作為を含みます）に関し損害を賠償する責任を負う場合に、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用を補填されることとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、犯罪行為に起因する役員自身の損害賠償金等については、補填の対象外としております。  
当該役員等賠償責任保険契約の被保険者の範囲は、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員等であり、その保険料の全額を当社が負担しております。

## (2) 取締役の報酬等

### ① 取締役の報酬等の内容に関する決定方針

#### (a) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、取締役会において取締役の個人別の報酬の内容に関わる決定方針（以下「決定方針」という）を決議しております。その内容の概要は、以下の(b)に記載のとおりです。なお、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が、取締役会で決議された決定方針と整合しており、当該決定方針に沿うものと判断しております。

#### (b) 決定方針の内容の概要

##### i. 基本方針

- ・経営の使命は、企業価値（経済、文化、社会、ブランド）の最大化であり、本来、役員報酬は与えられるものではなく、目標の達成度と実績数値を基準に、身を賭して堂々と勝ち取るものであります。
- ・役員報酬は、役職に支払われる「機能役割給」ではなく、達成給であり使命給でもあります。自らが先頭に立ち、強い企業風土と美しい企業文化を創るための源泉報酬です。
- ・会社は、多くの社員（仲間）がいて、役割を分担することで事業が推進されます。社員の報酬体系を誇れる水準にすることを優先し、企業能力を強化して結果を残し、節度ある正当な役員報酬を得るものとします。
- ・一方で、経営サイドの人生時間を使うマネジメント上の奉仕に対しても公平になるよう配慮します。

##### ii. 個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針の内容

#### ① 固定報酬の算定方法の決定に関する方針

- ・固定報酬は、役位と職責、会社業績規模と従業員給与の水準を考慮しながら、これらを総合的に勘案し、取締役会より一任された代表取締役会長が、報酬枠の範囲において個別に決定し、固定の基本報酬として毎月一定の時期に支給します。
- ・従業員を兼務する役員の固定報酬は、従業員給与を合わせた総額を基準として算定します。
- ・個別の固定報酬は、従業員の年間平均給与の10倍を上回らないものとします。

#### ② 業績連動報酬の算定方法の決定に関する方針

- ・連結経常利益が10億円を上回る場合に、各取締役に対して、固定報酬に加え業績連動報酬を支給します。
- ・各取締役（監査等委員を除く）の業績連動報酬は、その職責に基づき、単年度の業績指標（連結売上高、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、売上高、粗利益、経常利益）の伸長率

に応じて個別に算定します。

③ 報酬等の額の割合の決定に関する方針

取締役（監査等委員を除く）に支給する業績連動報酬は、固定報酬と合算で、年額200百万円（2019年8月27日開催の第37回定時株主総会の決議による報酬限度額）以内とし、割合については適切に判断します。

④ 報酬等の内容の決定を委任するときの事項

取締役会は、代表取締役会長前田和彦氏に対し、各取締役の基本報酬（固定報酬）の額及び社外取締役を除く各取締役の業績連動報酬や非金銭報酬について、評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社業績等を勘案し評価を行うには代表取締役会長が適していると判断したためであります。

② 取締役の報酬等の額

| 区分                         | 員数（名）    | 報酬等の額（千円）          |
|----------------------------|----------|--------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 4<br>(1) | 100,813<br>(750)   |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 4<br>(3) | 9,099<br>(6,330)   |
| 合計<br>（うち社外役員）             | 8<br>(4) | 109,912<br>(7,080) |

- (注) 1. 上記には2020年8月25日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く）1名および取締役（監査等委員）1名の在任中の報酬を含めております。
2. 第38回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任し監査等委員である取締役に就任した社外取締役である川口一幸氏については、監査等委員でない取締役在任期間中は取締役（監査等委員を除く）に、監査等委員である取締役期間中は取締役（監査等委員）に、それぞれ区分して上記の員数と総額を含めており、員数については重複しております。
3. 当事業年度末の取締役の員数は6名であります。
4. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
5. 上記報酬等の額には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額  
取締役（監査等委員を除く）4名 7,245千円  
取締役（監査等委員）1名 123千円
6. 当事業年度において、業績連動報酬および非金銭報酬は支給しておりません。
7. 上記の他、2020年8月25日開催の第38回定時株主総会決議に基づき、当事業年度中に退任した取締役（監査等委員）1名に対して支払う退職慰労金は11,000千円となります。
8. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2019年8月27日開催の第37回定時株主総会において、年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は5名（うち社外取締役1名）となります。
9. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2017年8月29日開催の第35回定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は3名（うち社外取締役2名）となります。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

「(1) 取締役の状況」に記載の重要な兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

|                      | 出席状況および発言状況および<br>社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                                 |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役（監査等委員）<br>川口 一 幸 | <p>当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回、2020年8月25日開催の第38回定時株主総会において監査等委員である取締役に就任した以降に開催された監査等委員会10回のうち10回に出席しております。</p> <p>長年の弁護士としての専門的知見および企業法務に関する豊富な経験を活かして、業務執行を行う取締役から独立的・公平的な立場から、助言・提言等必要な発言を行っております。</p> <p>また、監査等委員会において監査結果についての意見交換等、適宜、必要な発言を行っております。</p> |
| 取締役（監査等委員）<br>片桐 正 博 | <p>当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回、監査等委員会13回のうち13回に出席しております。</p> <p>長年地方行政に携わってきたことによる豊富な経験と幅広い見識を活かして、業務執行を行う取締役から独立的・公平な立場から、助言・提言等必要な発言を行っております。</p> <p>また、監査等委員会において監査結果についての意見交換等、適宜、必要な発言を行っております。</p>                                                       |
| 取締役（監査等委員）<br>三輪 勝 年 | <p>当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回、監査等委員会13回のうち12回に出席しております。</p> <p>長年不動産業界に携わってきたことによる豊富な経験と幅広い見識を活かし、業務執行を行う取締役から独立的・公平な立場から、助言・提言等必要な発言を行っております。</p> <p>また、監査等委員会において監査結果についての意見交換等、適宜、必要な発言を行っております。</p>                                                       |



# 貸借対照表

(2021年5月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                  | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
|----------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| <b>資 産 の 部</b>       |                   | <b>負 債 の 部</b>          |                   |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>19,225,131</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>12,402,298</b> |
| 現金及び預金               | 3,566,971         | 工事未払金                   | 2,285,150         |
| 完成工事未収入金             | 49,497            | 買掛金                     | 206,814           |
| 売掛金                  | 137,944           | 1年内償還予定社債               | 280,000           |
| 販売用不動産               | 8,023,642         | 短期借入金                   | 7,315,400         |
| 仕掛販売用不動産             | 5,265,398         | 1年内返済予定長期借入金            | 1,172,784         |
| 商 品                  | 7,468             | 一 一 債 務                 | 10,640            |
| 未成工事支出金              | 1,481,109         | 未 払 金                   | 237,454           |
| 原 材 料                | 47,566            | 未 払 費 用                 | 81,684            |
| 前 渡 金                | 337,791           | 未 払 法 人 税 等             | 234,207           |
| 関係会社短期貸付金            | 150,000           | 未成工事受入金                 | 141,953           |
| そ の 他                | 157,742           | 匿名組合預り金                 | 125,400           |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>3,418,128</b>  | 賞与引当金                   | 147,381           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>2,510,292</b>  | 完成工事補償引当金               | 121,352           |
| 建 物                  | 1,454,577         | そ の 他                   | 42,075            |
| 構 築 物                | 190,748           | <b>固 定 負 債</b>          | <b>5,010,172</b>  |
| 機 械 装 置              | 2,434             | 社 債                     | 849,000           |
| 工 具 器 具 備 品          | 16,193            | 長 期 借 入 金               | 2,825,801         |
| リ ー ス 資 産            | 337,569           | 預 り 保 証 金               | 780,312           |
| 土 地                  | 483,197           | リ ー ス 債 務               | 343,284           |
| 建 設 仮 勘 定            | 25,055            | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 160,734           |
| そ の 他                | 515               | 退 職 給 付 引 当 金           | 2,600             |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>85,386</b>     | そ の 他                   | 48,440            |
| ソ フ ト ウ ェ ア          | 59,535            | <b>負 債 合 計</b>          | <b>17,412,471</b> |
| そ の 他                | 25,850            | <b>純 資 産 の 部</b>        |                   |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>822,449</b>    | <b>株 主 資 本</b>          | <b>5,231,622</b>  |
| 投 資 有 価 証 券          | 2,185             | 資 本 金                   | 279,125           |
| 関 係 会 社 株 式          | 27,000            | 資 本 剰 余 金               | 284,956           |
| 長 期 貸 付 金            | 132,502           | 資 本 準 備 金               | 269,495           |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金    | 322,770           | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 15,461            |
| 長 期 前 払 費 用          | 143,739           | 利 益 剰 余 金               | 4,709,412         |
| 繰 延 税 金 資 産          | 77,366            | 利 益 準 備 金               | 69,781            |
| そ の 他                | 116,885           | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 4,639,631         |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>22,643,259</b> | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金       | 26,478            |
|                      |                   | 別 途 積 立 金               | 1,170,000         |
|                      |                   | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 3,443,153         |
|                      |                   | 自 己 株 式                 | △41,871           |
|                      |                   | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>  | <b>△834</b>       |
|                      |                   | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △834              |
|                      |                   | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>5,230,788</b>  |
|                      |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>  | <b>22,643,259</b> |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2020年6月1日から  
2021年5月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額          |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 35,255,778 |
| 売 上 原 価               |         | 31,223,326 |
| 売 上 総 利 益             |         | 4,032,452  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 3,151,984  |
| 営 業 利 益               |         | 880,467    |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 20,911  |            |
| 受 取 手 数 料             | 27,682  |            |
| そ の 他                 | 26,909  | 75,503     |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 267,927 |            |
| そ の 他                 | 55,194  | 323,121    |
| 経 常 利 益               |         | 632,849    |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 助 成 金 収 入             | 28,978  | 28,978     |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 26,576  | 26,576     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 635,252    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 223,909 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △9,047  | 214,862    |
| 当 期 純 利 益             |         | 420,389    |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 2020年6月1日から  
2021年5月31日まで )

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本 |           |              |             |               |          |             |           |             |
|---------------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|---------------|----------|-------------|-----------|-------------|
|                                 | 資 本金    | 資 本 剰 余 金 |              |             | 利 益 剰 余 金     |          |             |           |             |
|                                 |         | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金         | その他利益剰余金 |             |           | 利益剰余金<br>合計 |
|                                 |         |           |              |             | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途積立金    | 繰越利益<br>剰余金 |           |             |
| 当 期 首 残 高                       | 279,125 | 269,495   | 15,461       | 284,956     | 69,781        | 27,637   | 1,170,000   | 3,050,768 | 4,318,187   |
| 事業年度中の変動額                       |         |           |              |             |               |          |             |           |             |
| 当 期 純 利 益                       |         |           |              |             |               |          |             | 420,389   | 420,389     |
| 剰 余 金 の 配 当                     |         |           |              |             |               |          |             | △29,164   | △29,164     |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                    |         |           |              |             |               | △1,159   |             | 1,159     | —           |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） |         |           |              |             |               |          |             |           |             |
| 事業年度中の変動額合計                     | —       | —         | —            | —           | —             | △1,159   | —           | 392,384   | 391,225     |
| 当 期 末 残 高                       | 279,125 | 269,495   | 15,461       | 284,956     | 69,781        | 26,478   | 1,170,000   | 3,443,153 | 4,709,412   |

|                                 | 株 主 資 本 |           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                | 純資産合計     |
|---------------------------------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
|                                 | 自 己 株 式 | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当 期 首 残 高                       | △41,762 | 4,840,507 | △669             | △669           | 4,839,837 |
| 事業年度中の変動額                       |         |           |                  |                |           |
| 当 期 純 利 益                       |         | 420,389   |                  |                | 420,389   |
| 剰 余 金 の 配 当                     |         | △29,164   |                  |                | △29,164   |
| 自己株式の取得                         | △109    | △109      |                  |                | △109      |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                    |         | —         |                  |                | —         |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） |         |           | △164             | △164           | △164      |
| 事業年度中の変動額合計                     | △109    | 391,115   | △164             | △164           | 390,951   |
| 当 期 末 残 高                       | △41,871 | 5,231,622 | △834             | △834           | 5,230,788 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 【会計監査人の監査報告】

### 独立監査人の監査報告書

2021年 7 月12日

株式会社ウッドフレンズ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岩 田 国 良 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 昌 紀 ㊞  
業 務 執 行 社 員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ウッドフレンズの2020年6月1日から2021年5月31日までの第39期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えることと合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 【監査等委員会の監査報告】

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年6月1日から2021年5月31日までの第39期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役、リスクマネジメント担当役員及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門等と連携の上、重要な会議に出席し、取締役、リスクマネジメント担当役員及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年7月19日

株式会社ウッドフレンズ 監査等委員会

|                  |      |   |
|------------------|------|---|
| 監査等委員<br>(社外取締役) | 川口一幸 | ㊟ |
| 監査等委員<br>(社外取締役) | 片桐正博 | ㊟ |
| 監査等委員<br>(社外取締役) | 三輪勝年 | ㊟ |

以上



(ご参考)

## 連結貸借対照表

(2021年5月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
|-----------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| <b>資 産 の 部</b>  |                   | <b>負 債 の 部</b>         |                   |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>21,025,545</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>13,679,980</b> |
| 現金及び預金          | 4,538,741         | 工事未払金                  | 1,801,785         |
| 完成工事未収入金        | 49,644            | 買掛金                    | 600,148           |
| 売掛金             | 368,642           | 1年内償還予定社債              | 280,000           |
| 販売用不動産          | 7,988,200         | 短期借入金                  | 8,159,875         |
| 仕掛販売用不動産        | 5,265,398         | 1年内返済予定長期借入金           | 1,475,639         |
| 商品および製品         | 443,074           | リース債務                  | 10,640            |
| 未成工事支出金         | 1,420,220         | 未払事業税等                 | 20,500            |
| 仕掛品             | 226,124           | 未払法人税等                 | 231,127           |
| 原材料             | 157,527           | 匿名組合預り金                | 125,400           |
| その他             | 567,970           | 賞与引当金                  | 198,664           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>4,717,147</b>  | 完成工事補償引当金              | 121,352           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,015,336</b>  | その他                    | 654,845           |
| 建物及び構築物         | 2,173,416         | <b>固 定 負 債</b>         | <b>5,125,268</b>  |
| 機械装置及び車両運搬具     | 428,386           | 社債                     | 849,000           |
| 土地              | 509,197           | 長期借入金                  | 2,929,384         |
| リース勘定           | 332,616           | リース債務                  | 344,471           |
| リース資産           | 383,779           | 退職給付に係る負債              | 3,314             |
| 建設仮勘定           | 150,985           | 役員退職慰労引当金              | 160,734           |
| その他             | 36,953            | 資産除去債務                 | 30,796            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>111,557</b>    | その他                    | 807,567           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>590,253</b>    | <b>負 債 合 計</b>         | <b>18,805,249</b> |
| 投資有価証券          | 2,185             | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| 長期貸付金           | 132,502           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>6,493,037</b>  |
| 繰延税金資産          | 156,934           | 資本金                    | 279,125           |
| その他             | 298,631           | 資本剰余金                  | 284,956           |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>25,742,692</b> | 利益剰余金                  | 5,970,827         |
|                 |                   | 自己株式                   | △41,871           |
|                 |                   | <b>評価・換算差額等</b>        | <b>△834</b>       |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金           | △834              |
|                 |                   | <b>非支配株主持分</b>         | <b>445,239</b>    |
|                 |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>6,937,443</b>  |
|                 |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>25,742,692</b> |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

( 2020年6月1日から  
2021年5月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                           | 金       | 額          |
|-------------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                         |         | 37,474,898 |
| 売 上 原 価                       |         | 32,546,377 |
| 売 上 総 利 益                     |         | 4,928,520  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |         | 3,718,284  |
| 営 業 利 益                       |         | 1,210,236  |
| 営 業 外 収 益                     |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金             | 1,650   |            |
| 受 取 手 数 料                     | 17,432  |            |
| そ の 他                         | 36,560  | 55,643     |
| 営 業 外 費 用                     |         |            |
| 支 払 利 息                       | 294,672 |            |
| そ の 他                         | 55,631  | 323,121    |
| 経 常 利 益                       |         | 915,576    |
| 特 別 利 益                       |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 300     |            |
| 助 成 金 収 入                     | 42,648  | 42,948     |
| 特 別 損 失                       |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 26,598  |            |
| 臨 時 休 業 に よ る 損 失             | 72,790  | 99,389     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |         | 859,135    |
| 法 人 税 等 合 計                   |         | 284,419    |
| 当 期 純 利 益                     |         | 574,715    |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 28,569     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 546,146    |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

( 2020年6月1日から  
2021年5月31日まで )

(単位：千円)

|                                                         | 株 主 資 本 |       |         |       |           | 株 主 資 本 計 |           |
|---------------------------------------------------------|---------|-------|---------|-------|-----------|-----------|-----------|
|                                                         | 資 本 金   | 資 余 金 | 本 金     | 利 余 金 | 益 金       |           | 自 己 株 式   |
| 当 期 首 残 高                                               | 279,125 |       | 284,956 |       | 5,453,845 | △41,762   | 5,976,165 |
| 連結会計年度中の変動額                                             |         |       |         |       |           |           |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益                                 |         |       |         |       | 546,146   |           | 546,146   |
| 剰 余 金 の 配 当                                             |         |       |         |       | △29,164   |           | △29,164   |
| 自 己 株 式 の 取 得                                           |         |       |         |       |           | △109      | △109      |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 連 結 会 計 年 度 中<br>の 変 動 額 ( 純 額 ) |         |       |         |       |           |           | —         |
| 連結会計年度中の変動額合計                                           | —       |       | —       |       | 516,982   | △109      | 516,872   |
| 当 期 末 残 高                                               | 279,125 |       | 284,956 |       | 5,970,827 | △41,871   | 6,493,037 |

|                                                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額      |                              | 非 支 配 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------|-----------|
|                                                         | そ の 他<br>有 価 証 券 評 価 差 額 金 | そ の 他 の 包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |               |           |
| 当 期 首 残 高                                               | △669                       | △669                         | 416,670       | 6,392,165 |
| 連結会計年度中の変動額                                             |                            |                              |               |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益                                 |                            |                              |               | 546,146   |
| 剰 余 金 の 配 当                                             |                            |                              |               | △29,164   |
| 自 己 株 式 の 取 得                                           |                            |                              |               | △109      |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 連 結 会 計 年 度 中<br>の 変 動 額 ( 純 額 ) | △164                       | △164                         | 28,569        | 28,405    |
| 連結会計年度中の変動額合計                                           | △164                       | △164                         | 28,569        | 545,277   |
| 当 期 末 残 高                                               | △834                       | △834                         | 445,239       | 6,937,443 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書については、参考情報として記載しているものであり、会計監査人の監査を受けておりません。

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 期末配当に関する事項

第39期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき、金93円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は135,609,624円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2021年8月25日といたしたいと存じます。

**第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | まえだ かずひこ<br>前田 和彦<br>(1946年1月8日) | 1982年11月 当社設立、代表取締役<br>2005年1月 森林公園ゴルフ場運営株式会社<br>代表取締役（現任）<br>2009年1月 株式会社フォレストノート<br>代表取締役<br>2011年6月 当社代表取締役代表執行役員<br>2019年8月 当社代表取締役会長最高経営責任者<br>（現任）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>森林公園ゴルフ場運営株式会社代表取締役                                                                                                                                                                                                                                        | 44,200株    |
| 2     | はやし ともひで<br>林 知秀<br>(1980年4月26日) | 2006年4月 当社入社<br>2014年6月 当社営業推進部長<br>2015年6月 当社執行役員営業推進部長<br>2016年3月 当社執行役員マーケティング本部長<br>兼販売促進部長兼営業管理部長<br>2017年7月 当社執行役員<br>需要開発部長兼マーケティング部長<br>2017年8月 株式会社リアルウッドマーケティング<br>取締役<br>2018年6月 当社上席執行役員営業戦略統括部長<br>2018年12月 当社上席執行役員営業戦略統括部長<br>兼商品研究開発センター長<br>2019年6月 当社上席執行役員<br>マーケティング本部長<br>2019年8月 当社代表取締役社長代表執行役員<br>（現任）<br>2020年3月 株式会社リアルウッドマーケティング<br>代表取締役<br>2020年8月 株式会社フォレストノート取締役<br>（現任）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>該当事項はありません。 | 40,000株    |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する株式の数 |
|-------|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 3     | かとう たけお<br>加藤 猛雄<br>(1948年1月11日) | 1971年3月 大建工業株式会社入社<br>1996年4月 同社開発研究所所長<br>2000年10月 DAIKEN SARAWAK SDN. BHD取締役社長<br>2006年6月 大建工業株式会社<br>取締役上席執行役員総務人事部長<br>2010年6月 同社常勤監査役<br>2014年3月 同社退任<br>2014年4月 当社入社<br>2014年6月 当社建設資材事業本部長<br>2014年8月 当社執行役員建設資材事業本部長<br>株式会社フォレストノート<br>代表取締役(現任)<br>2015年8月 当社取締役執行役員<br>建設資材事業本部長<br>2016年6月 当社取締役上席執行役員<br>建設資材事業本部長<br>2017年8月 当社上席執行役員<br>建設資材事業本部長<br>2018年7月 当社上席執行役員住宅部品開発部長<br>2018年8月 当社取締役住宅部品開発部長<br>2020年6月 当社取締役資材生産技術担当(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社フォレストノート代表取締役 | 1,500株   |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者が会社役員として業務を遂行(不作為を含みます)したことに起因して損害賠償請求を受けた場合に、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用を補填されることとしております(ただし、犯罪行為に起因する役員人身の損害賠償金等については除く)。各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回契約更新時においても同内容で更新を予定しております。

### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役3名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                    | ふりがな氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                               | 所有する当社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                        | かわぐち かずゆき<br>川口 一幸<br>(1969年7月7日) | 2000年10月 司法試験合格<br>2002年10月 大脇・鷲見合同法律事務所<br>(現しるべ総合法律事務所) 入所<br>2008年12月 同所退所<br>2009年1月 川口一幸法律事務所開所、所長(現任)<br>2010年8月 当社社外監査役<br>2015年8月 当社社外取締役<br>2020年8月 当社社外取締役【監査等委員】(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>川口一幸法律事務所所長(弁護士) | -株         |
| 社外取締役候補者とした理由および期待される役割                                                                                                                                                                                                  |                                   |                                                                                                                                                                                                                   |            |
| 川口一幸氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての専門的知見および企業法務に関する豊富な経験から、監査等委員である社外取締役として、当社の経営に適切な助言をいただくことで、経営体制がさらに強化できると判断しております。また同氏は、上記理由により、業務執行を行う取締役から独立的・公平な立場から、企業価値の向上のため期待される役割を適切に遂行していただけるもの判断しております。 |                                   |                                                                                                                                                                                                                   |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                    | ふりがな氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する社株株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                        | かたぎり まさひろ<br>片桐 正博<br>(1950年6月24日) | <p>1975年3月 愛知県職員<br/> 2004年4月 愛知県総務部市町村課長<br/> 2007年4月 愛知県地域振興部次長<br/> 2009年4月 愛知県地域振興部長<br/> 2010年4月 愛知県副知事<br/> 2014年3月 愛知県副知事退任<br/> 2014年6月 名古屋競馬株式会社代表取締役社長<br/> 2015年4月 学校法人同朋学園理事<br/> 2018年8月 学校法人名古屋学院理事(現任)<br/> 当社社外取締役[監査等委員](現任)<br/> 2021年6月 豊田森林組合代表理事組合長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/> 豊田森林組合代表理事組合長<br/> 学校法人名古屋学院理事</p>             | -株         |
| 社外取締役候補者とした理由および期待される役割                                                                                                                                                                                                  |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |            |
| <p>片桐正博氏は、愛知県副知事を歴任する等、地方行政に携わった豊富な経験と幅広く高度な見識を有しており、監査等委員である社外取締役として、当社の取締役会の意思決定の適正性を確保し、監査・監督体制の強化に資することを期待できるものと判断しております。</p> <p>また同氏は、上記理由により、業務執行を行う取締役から独立的・公平な立場から、企業価値の向上のため期待される役割を適切に遂行していただけるもの判断しております。</p> |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |            |
| 3                                                                                                                                                                                                                        | みわ かつとし<br>三輪 勝年<br>(1959年1月7日)    | <p>1981年4月 財団法人日本不動産研究所<br/> (現一般財団法人日本不動産研究所)<br/> 1985年2月 不動産鑑定士登録<br/> 1996年7月 三輪不動産研究所 開所<br/> (現株式会社三輪不動産研究所) 所長<br/> 1998年10月 有限会社ライト・コンサルティング・パートナーズ<br/> 名古屋設立 代表取締役(現任)<br/> 2004年8月 株式会社三輪不動産研究所<br/> 代表取締役(現任)<br/> 2018年8月 当社社外取締役[監査等委員](現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/> 株式会社三輪不動産研究所代表取締役<br/> 有限会社ライト・コンサルティング・パートナーズ 名古屋<br/> 代表取締役</p> | -株         |
| 社外取締役候補者とした理由および期待される役割                                                                                                                                                                                                  |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |            |
| <p>三輪勝年氏は、不動産業界における豊かな経験および幅広い見識を有しており、監査等委員である社外取締役として、当社の取締役会の意思決定の適正性を確保し、監査・監督体制の強化に資することを期待できるものと判断しております。</p> <p>また同氏は、上記理由により、業務執行を行う取締役から独立的・公平な立場から、企業価値の向上のため期待される役割を適切に遂行していただけるもの判断しております。</p>               |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |            |



- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 川口一幸氏、片桐正博氏および三輪勝年氏は社外取締役候補者であります。
3. 川口一幸氏、片桐正博氏および三輪勝年氏は現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって川口一幸氏は6年、片桐正博氏および三輪勝年氏3年となります。また川口一幸氏は過去に当社の社外監査役でありました。
4. 川口一幸氏、片桐正博氏および三輪勝年氏との責任限定契約の内容は以下のとおりであります。
- 当社は3氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。各候補者の選任が承認され就任した場合には、同様の内容の契約を継続する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者が会社役員として業務を遂行（不作為を含みます）したことに起因して損害賠償請求を受けた場合に、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用を補填されることとしております（ただし、犯罪行為に起因する役員人身の損害賠償金等については除く）。各候補者が監査等委員である取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回契約更新時においても同内容で更新を予定しております。
6. 当社は、川口一幸氏、片桐正博氏および三輪勝年氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として届け出ており、3氏の選任が承認され就任した場合には、引き続き3氏を独立役員とする予定であります。

#### 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役が法令で定める員数の要件を欠くときに備え、補欠の監査等委員である取締役の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)              | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社<br>株式の数 |
|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| ささはら としあき<br>笹原 利明<br>(1963年6月9日) | 1996年10月 当社入社、管理部長<br>2000年8月 当社取締役管理部長<br>2006年8月 当社取締役執行役員管理部長<br>2011年6月 当社取締役上席執行役員住宅事業部長<br>2017年8月 当社上席執行役員住宅事業本部長<br>2018年8月 当社取締役経理部長<br>2020年6月 森林公園ゴルフ場運営株式会社監査役(現任)<br>2020年8月 当社上席執行役員<br>アセットマネジメント事業室長<br>2021年6月 当社上席執行役員マーケティング本部<br>アセットマネジメント事業部長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>該当事項はありません | 12,700株            |

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

## 第5号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、監査等委員会の決定に基づき新たに監査法人東海会計社の選任をお願いするものであります。

また、監査等委員会が監査法人東海会計社を会計監査人の候補者とした理由は、新たな視点で当社の経営環境の変化に適した監査対応が期待できることに加えて、会計監査人としての監査の実施体制、独立性、専門性、監査報酬等を総合的に検討した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

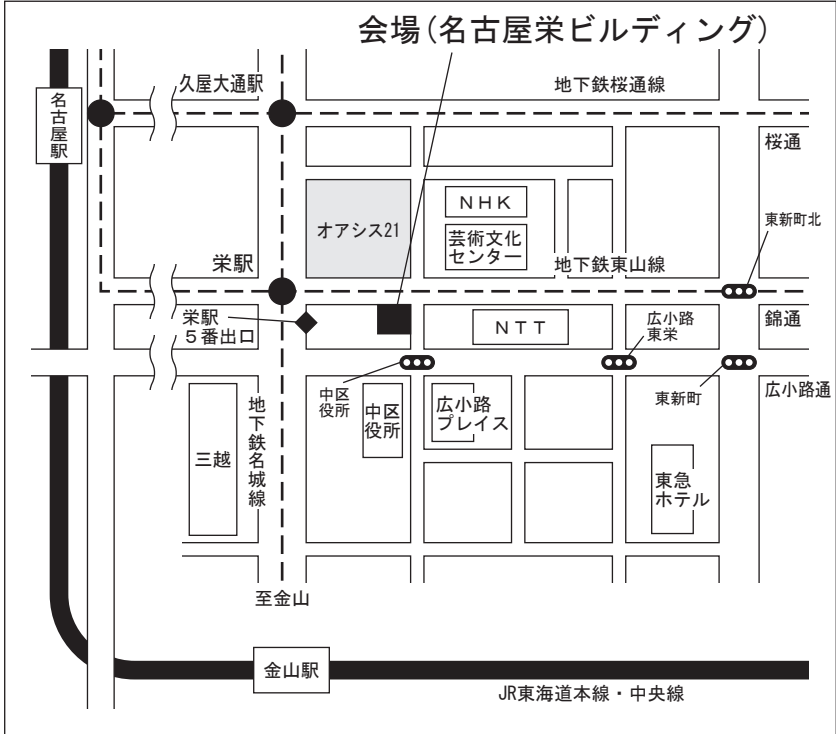
(2021年5月31日現在)

|        |                                 |       |       |
|--------|---------------------------------|-------|-------|
| 名 称    | 監査法人東海会計社                       |       |       |
| 主たる事務所 | 名古屋市中区金山一丁目12番14号 金山総合ビル5階      |       |       |
| 沿革     | 1991年7月 設立<br>1994年8月 創和監査法人与合併 |       |       |
| 概要     | 資本金                             |       | 32百万円 |
|        | 構成人員                            | 代表社員  | 16名   |
|        |                                 | 公認会計士 | 78名   |
|        |                                 | その他   | 1名    |
|        |                                 | 合計    | 95名   |
|        | 関与会社数                           |       | 115社  |

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場 名古屋市東区武平町五丁目1番  
名古屋栄ビルディング 12階 大会議室



◎地下鉄東山線・名城線「栄」駅下車、5番出口から東へ徒歩1分

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場は  
ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。